



環境税

今年2月の京都議定書の発効に伴い、温暖化ガスの大幅な削減が国際的な公約となるも、環境税の導入論議が活発化しています。環境税とは、石油などの化石燃料に、炭素の含有量に応じて税金をかけ、価格を引き上げて需要を抑制することで、温暖化ガスの排出量を抑えるという政策手段です。環境省の試算によると、炭素1トン当たり2,400円を課税することで得られる税収を温暖化対策に充てることにより（注）、4%強の温暖化ガス削減効果が期待できるとしています。

環境税の導入論議が活発化してきた背景には、京都議定書が発効した一方で、温暖化ガスの削減が進んでいないことがあります。すなわち、京都議定書においてわが国は、2008年～12年の5年間にわたる温暖化ガスの平均排出量を90年対比6%削減することが義務付けられているものの、03年度の排出量は逆に8%増加し、現状のままでは目標達成が困難な状況です。

こうしたなか、環境税を導入した場合、規制など他の手段と比べて、①温暖化ガスの排出量に応じて家庭や企業が公平にコストを負担できる、②税負担を減らすため、温暖化ガスの排出を抑制する継続的なインセンティブになる、③温暖化ガス排出量の多寡が製品価格に反映されることで、国民が日常生活の中で環境を考え直すきっかけとなる、といったメリットが指摘されています（図表）。

もっとも、産業界では環境税導入に慎重な意見もみられます。その理由は、①環境税を課さない米国などに対し、わが国産業の国際競争力が低下する懸念があることや、②税収額が5兆円を越す既存のエネルギー関連諸税との関係整理が不十分なこと、③約1.2兆円に上る温暖化対策予算が温暖化ガス削減にどう役立っているかの検証も十分とは言えないこと、などが挙げられます。

このように、環境税の導入を巡って賛否両論が入り混じるなか、今春には、温暖化ガス削減に向けた政府の基本方針である「地球温暖化対策推進大綱」が改正される予定であり、そのなかで環境税の役割をどう位置づけるかに注目が集まります。実際に、政府がその導入を目指すに当たっては、税収の用途や温暖化ガスの削減効果、経済への影響などについて検討を重ね、国民に対して十分な説明責任を果たしていくことが重要と言えます。

渡辺 洋介

（注）これにより、一世帯当たりの平均年間税負担額は約3,000円となり、家計部門と企業部門を合わせた税収総額は4,900億円程度が見込まれる。

図表 温暖化ガス削減のための政策手段の比較

手段	具体的方法	主なメリット	主なデメリット
規制	法律などで温暖化ガスの排出基準を設定。	規制対象の分野では確実・迅速な効果が期待できる。	排出源が分散している場合には、その全ての分野を監視・規制することは非常に難しい。
自主的取組	温暖化ガスの排出を抑制する行動計画を各企業などが自主的に策定。	自己の事情に応じて、きめ細かな計画を立てられる。	個々の取組に依存することで、全体として必要な削減目標が達成されるかの保証がない。
助成措置	温暖化ガスの削減に関し、かかる費用の一部を国などが補助。	反対する者が少なく、社会的合意を得やすい。	別途財源を要するほか、「温暖化ガス排出のコストは排出者が十分に負担すべき」との原則に反する側面もある。
排出権取引	温暖化ガスの排出許容量を個々の主体に割り当て。	排出量を削減した場合、許容量に満たない残余分を市場で売却でき、社会全体でみた排出総量もコントロールできる。	税などに比べ、市場の創設や温暖化ガスの排出状況の監視体制により多くのコストがかかる。
環境税	温暖化ガスの排出に税を課し、過剰な化石燃料の消費を抑制。	多岐にわたる排出源に対し、温暖化ガス排出の多寡に応じて、公平に負担を求められる。	社会的影響が大きく、導入に向けての合意形成に手間がかかる。

（資料）環境省中央環境審議会、財務省資料などを基に三重銀総研作成